

政策分野等	5 都市基盤・産業	更新日	令和7年6月3日
施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	2 住み慣れた地域での生活を支える公共交通の利便性の向上と利用促進を図るほか、地域の実情に合わせた移動手段の確保や日常生活に必要な機能の集約を促進します。		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	県営名古屋空港の利 活用促進と地域振興	継続	1,746	1,450	◎	企画政策課
事業費合計			1,746	1,450		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	◎	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	・定期便旅客数は新型コロナウイルス感染症の鎮静化以降、順調に増加を続け、高水準を維持している。引き続き航空路線（FDA）の維持を図っていくため、空港の利用促進を継続していくことが必要である。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	・「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」の取組について、就航先の自治体へ航空路線維持のためのトップセールスを実施する。 ・「県営名古屋空港協議会」の取組について、関係機関への要望活動や観光資源を活用した就航地との交流を促す取組など、様々なPR活動を行うことで県営名古屋空港の利活用の促進を図る。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	5-1-2-1	
事業名	県営名古屋空港の利活用促進と地域振興			最終更新日	令和7年6月3日	
実施根拠	県営名古屋空港の活性化に関する協議会規約 県営名古屋空港協議会規約			担当課	企画政策課	
関連計画	-		関連する 附属機関	-		
総合計画 施策体系	政策分野等	5 都市基盤・産業		基本計画 重点方針	-	
	施策等	1 都市基盤整備の推進と公共交通の整備				
	基本的な 方向性等	2 多様な交通手段や新たな技術を活用し、住み慣れた地域での生活を支える公共交通の利便性の向上と利用促進を図る。				
目的・ 事業概要	【目的】 1 コミューター機を始めとする小型機の拠点空港である県営名古屋空港の地元自治体として、小牧市、豊山町、愛知県と連携協力し、空港の一層の発展と地域の振興を図る。 2 路線維持、搭乗率の向上に向けた取組を通じて、市民及び広域住民の交通の利便性を確保する。 【事業概要】 春日井市、小牧市、豊山町の二市一町で組織する「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」及び名古屋商工会議所を始めとする関係諸団体で構成される「県営名古屋空港協議会」を通じて、就航先へのトップセールス、関係機関への要望活動を行う。					
	事業期間	平成17年 ～ （県営空港として平成17年2月17日開港）				
過去の経緯、 主な実績等	【経緯、実績】 平成22年4月のジェイエア撤退表明後、小牧市、豊山町とともにトップセールスや要望活動を展開し、平成22年10月からはFDA（フジドリームエアラインズ）が就航。 「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」 ※トップセールスの状況					
	年度	春日井	小牧	豊山		
	22	とかち帯広	—	山形		
	23	いわて花巻、青森	福岡	熊本		
	24	青森	福岡、熊本	いわて花巻		
	25	—	—	—		
	26	—	高知	山形		
	27	—	北九州・福岡	出雲		
	28	北九州	出雲	山形		
	29	熊本	山形	青森		
	30	新潟	—	出雲		
	元	青森	—	—		
	2	—	—	—		
	3	出雲	—	青森		
	4	熊本	—	—		
	5	札幌（丘珠）				
	6	—	—	—		
	「県営名古屋空港協議会」 令和6年度 国への要望活動「県営名古屋空港に関する要請」 ①出入国手続きへの柔軟な対応の継続 ②気象情報の配信					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			1,450千円	1,746千円	1,746千円	1,450千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		1,450千円	1,746千円	1,746千円	1,450千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 1 広報春日井にFDA札幌(丘珠)線のPR記事を掲載 2 札幌市にジブリパークPRポスター掲示及びPRチラシ配布を依頼 3 ふるさと納税の返礼品としてFDAクーポンを提供 (令和6年度提供件数 2件) 4 春日井まつりにおいて、空港PRブースを設置し、チラシ・ノベルティの配布や子どもの制服体験を実施					
成果指標	指標名		目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度
	定期便及び臨時便旅客数		920,000人	905,797人	929,692人	831,307人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・定期便及び臨時便旅客数が高水準を維持している。 【課題】 ・空港利用が順調な状況では、より大きな効果を求めるよりも、効率性を重視した利用促進活動に取り組む必要がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ―：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」と「県営名古屋空港協議会」における活動内容を差別化、明確化することで、効率的な空港利用促進活動を行う。 ・「県営名古屋空港の活性化に関する協議会」は、就航先の自治体へ航空路線維持のためのトップセールスを実施することを主体として取り組む。 「県営名古屋空港協議会」の取組について、関係機関への要望活動や観光資源を活用した就航地との交流を促す取組など、様々なPR活動を行うことで、県内及び就航先での県営名古屋空港の利活用の促進を図る。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	県営名古屋空港協議会によるPR活動を行うことで、県内及び就航先での県営名古屋空港の利活用の促進を図る。 県営名古屋空港の活性化に関する協議会について、令和7年度は、利用促進PRのみ実施する。				

第六次総合計画 施策点検シート

政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営（まちづくりの進め方）	更新日	令和7年6月6日
施策等	1 情報の共有とICTの活用	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	広報春日井	継続	68,579	86,940	○	広報広聴課
2	市政情報サービス	継続	13,804	13,841	◎	広報広聴課
3	市民対話	継続	35	44	○	広報広聴課
事業費合計			82,418	100,825		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	1. 広報春日井 市政情報を広く周知するため、広報春日井（紙媒体）の他、SNSやインターネット等、様々な媒体を活用して発信するとともに、今後の広報春日井の配布方法について、民間事業者を活用した全戸配布に変更することを決定した（令和8年2月号～）。また、声の広報かすがいやこども広報を発行し、その対象者に市政情報を届けた。 2. 市政情報サービス 市ホームページやSNSを活用し、様々な市政情報を発信した。市公式LINEについて、利便性の向上を図るため、先進事例を調査・研究し、所管部署と連携して機能拡張を実施した。 3. 市民対話 市民の提案や意見等を聴取して、市政に生かすとともに、市民の市政に対する理解と信頼を深めるため、市長へのホットラインや各種対話（市長と語る会）を実施した。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	1. 広報春日井 令和8年2月号から広報春日井の全戸配布を実施し、市政情報を全世帯に確実に届けるとともに、引き続き、市民目線に立った伝わりやすい市政情報の発信に努める。 2. 市政情報サービス 日々進化するデジタル技術を積極的に活用するとともに、市民からの意見や他自治体の事例を参考にしながら、伝わりやすい市政情報の発信に努める。 3. 市民対話 市長へのホットラインや各種対話を実施し、市民の様々な提案や意見等を各所属に共有することで市政運営の参考とする。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	7-1-1-1	
事業名	広報春日井			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	声の広報かすがい制作運営要領			担当課	広報広聴課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 情報の共有とICTの活用				
	基本的な 方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進				
目的・ 事業概要	【目的】 広報春日井の発行など、広く市政への関心や認識を深めてもらうための取組みを行う。 【事業概要】 市政情報や市の取組みを市民に広く周知するため、広報春日井、こども広報春日井、声の広報かすがいを編集し、発行する。 ・広報春日井…市政全般の情報提供。こども・親子向け催し・講座情報は、地域みっちゃく生活情報誌@月刊はるるにも掲載 ・こども広報春日井…小学4年～中学3年生の児童・生徒に配布 ・声の広報かすがい…市内在住の1～6級の視覚障がい者の希望者に送付 市ホームページへの音声データの掲載					
	事業期間	昭和18年 ～				
過去の経緯、 主な実績等	・昭和18年から「広報春日井」を発行している。 ・昭和54年4月から「声の広報かすがい」の制作を開始した。 ・平成13年度から、制作回数を月1回から月2回に変更した。 ・平成18年2月号から、「声の広報かすがい」を市ホームページに掲載した。 ・平成22年度から「こども広報春日井」を発行した。 ・令和2年4月1日号より右開きの紙面に変更した。 ・令和3年4月号から発行回数を月1回へと変更した（目的：広報配布にかかる接触機会の低減やオンラインの普及）。 ・令和3年5月号から、広報紙に掲載しているこども・親子向け催し・講座情報の一部を「地域みっちゃく生活情報誌@月刊はるる」に移管し、掲載を開始した。 ・令和5年1月号から、マイ広報紙（テキスト形式。ウェブでの広報記事無料配信サービス）に広報春日井の掲載を開始した。 ・令和5年5月から軽量かつ低経費規格の印刷紙の採用により、広報紙の重量を増やさずに増ページを実施した。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			86,940千円	68,579千円	68,025千円	61,838千円
	特定財源	国・県支出金	97千円	97千円	144千円	105千円
		その他	1,072千円	千円	千円	千円
一般財源		85,771千円	68,482千円	67,881千円	61,733千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・広報春日井を発行した。〈発行回数：月1回・年12回、発行部数：96,000部／回〉 ・4月から、マチイロ（主にアプリでの広報紙閲覧サービス）に広報春日井の掲載を開始した。 ・市政情報を全世帯へ届けるため、広報春日井の配布方法について検討し、令和8年2月号から民間事業者を活用した市内全戸配布に変更することを決定した。 ・こども広報を発行した。〈発行回数：年2回、発行部数：21,500部／回〉 ・声の広報かすがいを視覚障がい者（希望者）に、音訳CDを送付するとともに、音声データを市ホームページに掲載した。 ・障がい福祉サービスガイドに声の広報かすがいの紹介を掲載して周知・啓発した。									
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度				
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・市政情報を広く提供するため、広報春日井（紙媒体）の他、SNSやインターネット等、様々な媒体を活用して発信した。 ・読みやすく、分かりやすい広報春日井の紙面制作を行った。 ・こども広報春日井を発行し、学校を通じて、児童・生徒に直接配布した。 ・声の広報かすがいを毎月制作し、希望者に送付するとともに、市ホームページに掲載した。							
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし							
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・広報春日井については、令和8年2月号から全戸配布を実施し、市政情報を全世帯に確実に届けるとともに、引き続き、市民目線に立った伝わりやすい市政情報の発信に努める。									
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)								
	継続	・広報春日井の配布方法について、令和8年2月号から、民間事業者を活用したポスティングによる方法に変更する。 ・広報春日井において適時適切な情報提供を行うとともに、右開き紙面や月1回発行を踏まえた、読みやすく分かりやすい紙面制作を継続する。 ・広報春日井のうち、動画での情報補完が効果的な記事については、広報春日井と市政だより等との連携・調整を図り、制作を進める。 ・こども広報春日井は、デジタル版での発行に向けて、調整・制作を進める。 ・声の広報かすがいは、声の広報かすがいボランティアの意見・協力を得ながら制作を進めるとともに、引き続き、市ホームページに音声データを掲載する。								

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	7-1-1-2	
事業名	市政情報サービス			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市ホームページ運営要領			担当課	広報広聴課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	1 情報の共有とICTの活用				
	基本的な 方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進				
目的・ 事業概要	【目的】 市民に必要な情報を広く提供するため、市ホームページ、SNS、市政だより、JR春日井駅自由通路公共掲示板等、多様な媒体を活用して情報発信する。 【事業概要】 - 市ホームページで市政情報を発信する。 - SNS（LINEやX、Facebook）の登録者に対し、情報を配信する。 - 市政だよりの番組制作をケーブルテレビに委託し、市の行催事等を放映する。 - JR春日井駅自由通路公共掲示板（駅改札前の大型モニター）で、市政のPRなどの動画や静止画を放映する。					
	事業期間	—				
過去の経緯、 主な実績等	○市ホームページ - 平成9年6月から、市ホームページを公開した（公開以降、複数回リニューアルを実施）。 - 令和6年1月に、リニューアルを実施した（トップページ等デザイン全体の刷新、メインメニューの見直し、「探す」ボタンに各機能を集約、スマートフォンの画面下部にメニューを常設、手続きナビゲーション及びやさしい日本語の翻訳機能の実装等）。 ○SNS - 平成25年10月に、市公認Facebookページを開設した。 - 平成26年9月に、市公式LINE、市公式X（旧Twitter）、市公式緊急情報X（旧Twitter）を開設した。 - 令和5年8月に、市公式LINEと安全安心ネットワークでのメール配信を連携し、気象等情報、犯罪等情報、消防出動情報の配信を開始した。 - 令和5年9月に、市公式LINEをリニューアルした（ごみの収集日のお知らせ、LINEのトーク画面上での市長への提案、パブリックコメントの受付、市民相談の予約）。 ○市政だより - 昭和58年6月から、市政だよりの放映を開始した（啓発やイベント事前周知等も取り入れ放映）。 - 平成21年4月から、市ホームページで動画配信を開始した。 ○JR春日井駅自由通路公共掲示板 - 平成28年10月から、市政情報、広報大使による魅力発信動画やイベントCM等の放映を開始した。 ○市公式スマートフォンアプリ「春ポケ」 - 平成30年3月から、配信を開始した（令和5年10月に配信終了）。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			13,977千円	13,804千円	25,112千円	10,812千円
	特定財源	国・県支出金	127千円	千円	1,694千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
一般財源		13,850千円	13,804千円	23,418千円	10,812千円	

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 市ホームページ、SNS、市政だより、JR春日井駅自由通路公共掲示板等、多様な媒体を活用して情報を発信した。 市公式LINE ・8月から春日井市企業活動支援メールマガジンの配信を開始した。 ・9月及び12月から市公式LINEを通して、道路等における危険な箇所等を通報できる機能（対象：（9月から）道路、公園、河川、動物の死体、（12月から）上下水道、空き家、資源物の持ち去り行為）を実装した。 ・1月から確定申告会場の予約を可能とした。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	市ホームページ 総アクセス件数		—	10,016,757	11,112,870	14,025,783
	LINE友だち件数		—	27,675	21,553	15,653
	Xフォロワー数		—	4,868	4,500	4,141
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	◎	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・多様な媒体を活用し、お知らせやイベント情報等の市政情報を発信している。 ・SNSのうち市公式LINEについては、開設以降、様々な機能を実装し、着実に利用者数（友だち件数）を増加させている。 ・令和6年1月にリニューアルを実施した市ホームページは、日本広報協会が主催する「令和7年全国広報コンクール」の「ウェブサイト(市部)」の部門において、入選した。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・日々進化するデジタル技術を積極的に活用するとともに、市民からの意見や他自治体の事例を参考にしながら、伝わりやすい市政情報の発信に努める。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	拡充	・市民に必要な情報を広く提供するため、市ホームページ、SNS、市政だより、JR春日井駅自由通路公共掲示板等、多様な媒体を活用して情報発信する。 ・市公式LINEにおいて、妊婦の方は出産予定日、子育て世帯はこどもの生年月日を登録することで、妊娠週数やこどもの月齢に応じた情報を配信する機能を実装し、市民の利便性の向上を図るほか、さらなる利便性の向上を図るため、先進自治体を調査し、所管部署に情報を提供する。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	7-1-1-3																																								
事業名	市民対話			最終更新日	令和7年6月6日																																								
実施根拠	春日井市「市長と語る会」実施要領			担当課	広報広聴課																																								
関連計画	—		関連する 附属機関	—																																									
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—																																								
	施策等	1 情報の共有とICTの活用																																											
	基本的な 方向性等	1 わかりやすい情報発信と情報公開の推進																																											
目的・ 事業概要	【目的】 市民の提案や意見等を聴取し、市政に生かすとともに、市民の市政に対する理解と信頼を深める。 【事業概要】 - 市民から市政に対する提案、意見等を聴取し、今後の市政運営に役立てるとともに、地域及び市政の様々な課題を共有し、意見交換を行う場として「市長と語る会」を実施する。 - 市長へのホットライン等として、専用ハガキやホームページの専用フォーム、市公式LINE等により、市政に対するアイデアや提言をいただく。																																												
	事業期間	—																																											
過去の経緯、 主な実績等	○市民対話事業 - 平成19年度から、「市政座談会」、「市長とふれあいタウントーク」、「市長を囲んでわくわくトーク」を開始した。 - 平成20年度から「市長と気軽にランチトーク」、令和元年度から「出張！市長と気軽にランチトーク」を開始した。 - 令和5年度に市民対話事業を整理統合し、「市長と語る会」を開始した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>対話先</th><th>年度</th><th>回数</th><th>団体名等</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">区、町内会、 自治会</td><td>5</td><td>4</td><td>南下原町内会、石尾台町内会自治会協議会、気嚙町自治会、柏井区</td></tr> <tr> <td>4</td><td>2</td><td>牛山区、高蔵寺区 ※試行実施</td></tr> <tr> <td>各種団体</td><td>5</td><td>3</td><td>花の詩、子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」、スローライフかすがい「やっと・かめの会」</td></tr> <tr> <td rowspan="2">小学生</td><td>5</td><td>1</td><td>市内全小学校代表児童（小学6年生）37名</td></tr> <tr> <td>4</td><td>1</td><td>市内全小学校代表児童（小学6年生）37名 ※市長を囲んでわくわくトーク（旧名称）として開催</td></tr> </tbody> </table> ○市長へのホットライン等 - 平成6年5月から、市長へのホットラインを開始した。 - 平成15年6月から市ホームページからの投稿、令和4年9月から市公式LINEのメニューからの投稿、令和5年9月から市公式LINEのトーク画面上での投稿を可能とした。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th><th>受付件数</th><th>郵送</th><th>その他</th><th>メール</th><th>LINE</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5</td><td>342件</td><td>46</td><td>66</td><td>156</td><td>74</td></tr> <tr> <td>4</td><td>402件</td><td>40</td><td>61</td><td>243</td><td>58</td></tr> </tbody> </table>					対話先	年度	回数	団体名等	区、町内会、 自治会	5	4	南下原町内会、石尾台町内会自治会協議会、気嚙町自治会、柏井区	4	2	牛山区、高蔵寺区 ※試行実施	各種団体	5	3	花の詩、子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」、スローライフかすがい「やっと・かめの会」	小学生	5	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名	4	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名 ※市長を囲んでわくわくトーク（旧名称）として開催	年 度	受付件数	郵送	その他	メール	LINE	5	342件	46	66	156	74	4	402件	40	61	243	58
対話先	年度	回数	団体名等																																										
区、町内会、 自治会	5	4	南下原町内会、石尾台町内会自治会協議会、気嚙町自治会、柏井区																																										
	4	2	牛山区、高蔵寺区 ※試行実施																																										
各種団体	5	3	花の詩、子ども応援団「地域のおじさん・おばさん」、スローライフかすがい「やっと・かめの会」																																										
小学生	5	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名																																										
	4	1	市内全小学校代表児童（小学6年生）37名 ※市長を囲んでわくわくトーク（旧名称）として開催																																										
年 度	受付件数	郵送	その他	メール	LINE																																								
5	342件	46	66	156	74																																								
4	402件	40	61	243	58																																								
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)																																							
			44千円	35千円	47千円	258千円																																							
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円																																							
		その他	千円	千円	千円	千円																																							
	一般財源		44千円	35千円	47千円	258千円																																							

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・市長と語る会（区・町内会・自治会） 内 容：市政方針に盛り込んだ主要事業等についての意見交換を行う。 回 数：2回（上条区、味美連合区） ・市長と語る会（各種団体） 内 容：公益に寄与する取組みを行う各種団体と意見交換を行う。 回 数：3回（「ふるさと春日井学」研究フォーラム、春日井市災害ボランティアコーディネーター連絡会、春日井国際交流会・KIF） ・市長と語る会（小学生） テーマ：いま私たちにできること～未来のまちへの意見・提案～ 内 容：市内37小学校の代表児童が、将来に渡って住み続けたいまちには何が必要かを考え、今ある春日井市の資源を活かしてできることを発表し、意見交換を行う。 回 数：1回 ・市長へのホットライン等 受付件数 333件					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	市民対話事業 実施回数		—	6回	8回	3回
	ホットライン・手紙の 受付件数		—	333件	347件	409件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・団体や個人等からの提案や意見等の全てを市長が確認し、各所属の事業運営の参考としている。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
・市長と語る会で市長と市民等が対話すること等を通して、様々な提案や意見等を聴取し、各所属に共有することで、今後の市政運営の参考にする。						
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・引き続き、市長と語る会、市長へのホットラインを通して、市民から市政に対する提案、意見等を聴取する。 市長と語る会 ・区・町内会・自治会（4回予定） ・各種団体（3回予定） ・小学生（1回予定）				

政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営 (まちづくりの進め方)	更新日	令和7年6月3日
施策等	4 民間活力の活用と多様な主体との連携の推進	担当部	企画経営部
基本的な 方向性等	2 多様な主体との連携の推進		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 (決算)	7年度 (予算)		
1	多様な主体との連携 の推進	継続	0	0	○	企画政策課
事業費合計			0	0		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	自治体と連携した人事交流や市政情報の相互発信、イベント開催などの取組11件を始め、大学と連携した教職員の講師・審議会委員派遣や共同研究などの取組88件、事業者と連携した地域の見守りや講座開催などの取組40件と、様々な分野において、行政課題の解決や市民サービスの向上に向けた取組が実施できている。		
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	各連携主体や関係部署とともに連携する取組について随時調整しながら、行政課題の解決や市民サービスの向上につながる実効性のある取組を進めていくため、引き続き、近隣自治体や大学等との連携を進めるとともに、新たな連携体制の検討を進める。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度		整理番号	7-4-2-1	
事業名	多様な主体との連携の推進				最終更新日	令和7年6月3日	
実施根拠	—				担当課	企画政策課	
関連計画	—			関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	7 効果的かつ効率的な行政運営			基本計画 重点方針	—	
	施策等	4 民間活力の活用と多様な主体との連携の推進					
	基本的な 方向性等	2 多様な主体との連携の推進					
目的・ 事業概要	【目的・事業概要】 多様化する行政課題の解決や市民サービスの向上を図るため、近隣自治体や大学、民間事業者との連携を推進する。						
	事業期間	平成18年度 ～					
過去の経緯、 主な実績等	1 自治体等との連携						
	自治体等		協定締結日	連携内容			
	多治見市、 多治見商工会議所		H29.4.10	地域課題の解決に向けた交流、地域資源の相互活用			
	木曽広域連合を構成 する6町村		R5.10.10	森林の保全、森林資源の活用、環境教育・環境学習、温室 効果ガスの削減等			
	2 大学との連携						
	大学		協定締結日	連携内容			
	中部大学		H18.5.29	学術研究の成果や人材・知的資源の交流、施設の利用			
	名城大学		H30.7.18	地域防災、まちづくり、生涯学習、文化、福祉等			
	名古屋造形大学		R1.8.5	まちづくり推進・活性化・情報発信、学校教育等			
	名古屋工業大学		R1.10.30	AI技術に関する新たな行政サービスの等の共同研究等			
	名古屋大学		R3.3.23	まちづくり、健康福祉、先進的なモビリティ等			
	3 事業者との連携						
	事業者		協定締結日	連携内容			
	(株)大垣共立銀行		H27.8.4	企業支援、雇用創出、移住定住の促進等			
	(株)十六銀行		H28.2.9	企業支援、雇用創出、移住定住の促進等			
	日本郵便(株)		R.5.3.29	安全・安心、子育て・高齢者支援、環境、情報発信等			
	あいおいニッセイ同和損害保険(株)		H30.8.27	産業振興、安全安心な子育て環境の創造等			
(株)良品計画		R3.10.21	産業振興、災害対策、リサイクル活動等				
明治安田生命保険相互会社		R5.3.15	健康づくり、女性活躍、スポーツ、生涯学習等				
(株)パローホールディングス		R6.3.27	子育て支援・教育、地域福祉、健康増進・食育、スポーツ、 環境保全等				
【主な取組】							
1 自治体と連携した取組 R4年度 8件、R5年度 11件							
2 大学と連携した取組 R4年度 69件、R5年度 76件							
3 事業者と連携した取組 R4年度 33件、R5年度 36件							
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)	
			0千円	0千円	0千円	0千円	
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
	一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) 1 自治体と連携した取組 11件(多治見市8件、木曽広域連合3件) 人事交流や市政情報の発信、イベント開催等 2 大学と連携した取組 88件(中部大学74件、名城大学7件、名古屋造形大学3件、名古屋工業大学1件、名古屋大学3件) 教職員の派遣や共同研究、イベント開催等 3 事業者と連携した取組 40件(大垣共立銀行11件、十六銀行5件、日本郵便9件、あいおいニッセイ3件、良品計画5件、明治安田5件、パローホールディングス2件) 終活サポート、地域の見守り、市政情報の発信、講座・イベントの開催等					
成果指標	指標名		目標値(7年度)	6年度	5年度	4年度
	連携した取組		145件	139件	123件	110件
これまでの 取組みによる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 様々な分野において、行政課題の解決や市民サービスの向上に向けた取組が実施できている。			
			◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし			
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) 各連携主体や関係部署とともに連携する取組について随時調整しながら、行政課題の解決や市民サービスの向上につながる実効性のある取組を進めていくことが重要であるため、引き続き、近隣自治体や大学等との連携を進めるとともに、新たな連携体制の検討を進める。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・大学、事業者を活用した情報発信を実施する。 ・各課に対し、協定先の取組を周知する等、新たな連携を促進する。 ・新たな連携体制の検討を進める。				

政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出	更新日	令和7年5月26日
施策等	2 効果的な土地利用の推進	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	3 秩序ある土地利用		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	公共用地の先行取得	継続			○	財政課
事業費合計						

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	【成果】 ・主に 1960 年代から 1980 年代にかけて、急激な人口増加等に対応し公共施設やインフラ資産を積極的に整備するにあたり、必要となる用地の取得に効果を上げてきた。 【課題】 ・経済状況やニーズの変化等により事業が頓挫するなどしたため、先行取得した土地を当初の目的を変更して利用したり、長期保有している実態がある。		
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	・先行取得の必要性を改めて整理し、各事業の今後のあり方について検討を進める。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	9-2-3-1	
事業名	公共用地の先行取得			最終更新日	令和7年5月26日	
実施根拠	春日井市特別会計設置に関する条例 春日井市土地開発基金条例 春日井市土地開発公社定款			担当課	財政課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	2 効果的な土地利用の推進				
	基本的な 方向性等	3 秩序ある土地利用				
目的・ 事業概要	【目的】 ・ 公用もしくは公共用に供する土地の先行取得 【事業概要】 ・ 公共用地先行取得事業特別会計による事業用地の先行取得 ・ 土地開発基金を活用した公用・公共用の土地の先行取得 ・ 土地開発公社による公共用地・公用地等の取得					
	事業期間	—				
過去の経緯、 主な実績等	○公共用地先行取得事業 ・ H21 東部丘陵地域整備用地の取得 (※) ・ H22 春日井地区保育園用地の取得 (※) ・ H28 東部市民センター駐車場用地の取得 (※) ※ 土地開発公社経営健全化計画によるもの R8市債償還終了予定 ○土地開発基金 ・ H22 篠木浄化センター用地の取得 ・ R6末 現金 454,785千円 - 貸付金 880,000千円 (土地開発公社への貸付) - 土地 715,215千円 ○土地開発公社 ・ H19 南部浄化センター拡張用地取得 ・ R6末 保有地 1,858,752千円 - 借入金 1,309,975千円					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			千円	千円	千円	千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		千円	千円	千円	千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等)					
	・対象となる事業計画が無いため、土地の先行取得は実施していない。 ・土地開発公社は、市及び民間への保有地処分を行い、長期借入金を縮減した。 ・土地開発基金が保有する現金を、一部土地開発公社に低利で貸し付けることにより、市中銀行からの長期借入金を縮減し、支払利息を削減した。					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	土地開発公社 長期借入金残高		0	1,309,975 千円	1,931,630 千円	2,051,158 千円
	土地開発基金 土地残高		0	715,215 千円	715,215 千円	715,215 千円
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 ・主に1960年代から1980年代にかけて、急激な人口増加等に対応し公共施設やインフラ資産を積極的に整備するにあたり、必要となる用地の取得に効果を上げてきた。 【課題】 ・経済状況やニーズの変化等により事業が頓挫するなどしたため、先行取得した土地を当初の目的を変更して利用したり、長期保有している実態がある。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等)					
	・人口減少に転じた今、新たな公共施設やインフラ資産の整備のための用地の先行取得の必要性は薄れており、負債の解消のための整理などの検討を進めていく。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・整理に向けたスケジュール、資金計画等を検討する。				

政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出（まちづくりの進め方）	更新日	令和7年6月6日
施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	1 愛着と誇りの醸成		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	市史編さん	完了	18,725	0	○	企画政策課
2	市の魅力発信・愛着醸成事業	継続	1,179	0	○	広報広聴課
事業費合計			19,904	0		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 （進捗状況）	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 （主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等）	1. 市史編さん 令和2年度に着手し、令和6年3月刊行に向けて編纂を進めていたが、資料の精査や文章の校閲などに時間を要したため、R5年度委託料18,540,500円をR6年度に繰り越した。 令和6年7月に市史本編「新修 春日井市史」、令和7年3月に市史普及版「見る 知る つながる かすがいの歴史」を刊行した。 市史編さん・資料管理については、市の歴史を後世に伝えとともに、市の歴史や文化を知ることにより郷土愛の醸成を図るためにも必要な取組と考える。 2. 市の魅力発信・愛着醸成事業 市のPR冊子の配布やWEBページの公開、WEB広告や市内商業施設でのPRイベント等を通して、本市の魅力発信を行った。		
今後の 方向性 （課題解決 の方策等）	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	1. 市史編さん 本編・普及版の配付や販売を通じて郷土愛を醸成するなど知的資源として活用していく。 2. 市の魅力発信・愛着醸成事業 市政全般にわたる事業を通して、市民の愛着や誇りを醸成することが必要であると考えことから、SNS等を活用した情報発信を全庁的に実施できるよう検討していく。また、商業施設や事業者と関係所属とをつなぎ、本市のPRになる事業を継続的に行う。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	完了	年度	令和7年度	整理番号	9-3-1-1	
事業名	市史編さん			最終更新日	令和7年6月3日	
実施根拠	—			担当課	企画政策課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出		基本計画 重点方針	—	
	施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進				
	基本的な 方向性等	1 春日井を好きな人を増やし、春日井に対する愛着と誇りを次世代に引き継ぐ				
目的・ 事業概要	【目的】 市制80周年に向け、古代から平成末期までの資料を改めて整理し、市の歴史を再確認するとともに、郷土の歴史や文化に対する市民の理解を深め、郷土愛の醸成を図るため、新たな市史を編さんする。 【事業概要】 既刊の通史である「本文編」、「現代編」の内容に、近年の新たな調査研究の成果を反映させ、再度執筆し直すとともに、以降の歴史を新たに編さんする。普及版は、新たな市史の内容を要約しながら、写真や図を多く取り入れ、より簡易な文章で記述したものとする。					
	事業期間	令和元年度 ～ 令和6年度				
過去の経緯、 主な実績等	○これまでの編さん委員会及び編集委員会の実施状況と協議内容					
	・編さん委員会					
	回数	開催日	主な内容			
	第1回	令和2年1月27日	基本方針の決定			
	第2回	令和3年1月25日	仕様、執筆の考え方・方法及び目次構成の決定 ※コロナのため、書面により開催			
	第3回	令和4年1月31日	編さん状況の報告、表題の決定、普及版レイアウトの決定			
	第4回	令和6年1月29日	編さん状況の報告、シンポジウムについて			
	・編集委員会					
	年度	開催回数	主な協議内容			
	令和2年度	7回	- 執筆の手法、分担 - 目次構成案の決定 - 本編、普及版の仕様の決定			
令和3年度	11回	- 原稿の内容 - 普及版の目次構成 - 市史の表題				
令和4年度	9回	- 原稿の執筆、校正 - 春日井市史シンポジウムの企画				
令和5年度	8回	- 原稿の執筆、校正 - 春日井市史シンポジウムの企画				
○参考						
市制70周年には、昭和50年に発行した「春日井のむかし話」をリニューアルした冊子を作成した。平成26～平成29年度には、夏休みの子どもを対象に、むかし話の舞台をバスでめぐり、朗読や解説を聞くバスツアーを実施した。平成30年8月に書店販売を開始した。（令和4年度終了）						
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			0千円	18,725千円	183千円	12,039千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0千円	18,725千円	183千円	12,039千円

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・令和6年7月に市史本編「新修 春日井市史」を刊行 ・令和7年3月に市史普及版「見る 知る つながる かすがいの歴史」を刊行					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	【成果】 「新修 春日井市史」と「見る 知る つながる かすがいの歴史」を刊行した。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった ー：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・本書を教育機関等に配付するとともに、希望者に販売を行う。					
	刊行物		販売価格（税込）	販売場所		
	市史本編		12,000 円	・情報コーナー ・文化フォーラム		
	普及版		4,000 円	・情報コーナー ・文化フォーラム ・東部市民センター ・各ふれあいセンター ・各公民館 ・道風記念館		
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	完了	令和6年度に編さんを完了し、本編・普及版を刊行した。 今後は、本編・普及版の配付や販売を通じて、郷土愛を醸成するなど知的資源として活用していく。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	9-3-1-2 9-3-2-1	
事業名	市の魅力発信・愛着醸成事業 移住・定住促進事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市シティプロモーション戦略			担当課	広報広聴課	
関連計画	春日井市まち・ひと・しごと 創生総合戦略		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出（まちづ くりの進め方）		基本計画 重点方針	—	
	施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進				
	基本的な 方向性等	1 愛着と誇りの醸成 2 シティプロモーションの推進				
目的・ 事業概要	【目的】 様々な方法で本市の魅力をPRし、本市への愛着と誇りを醸成する。また、主に子育て世代の移住・定住を促進するため、様々な媒体を活用し、本市の魅力や暮らしやすさをPRする。					
	【事業概要】 ・本市の魅力の発信を行う。 ・転入者や子育て世代を対象としたPRを行う。 ・移住定住を事業内容とする（一社）春日井市観光コンベンション協会と連携したPRを行う。 ・様々な媒体（紙面、ラジオ、動画、イベント出展等）を活用し、本市の暮らしやすさをPRする。 ・イース春日井や無印良品イース春日井と各課をつなぎ、本市のPRになる事業を継続的に行う。 ※ 協定に関することは企画政策課が窓口 ※ ワーナーブラザーズ（聖剣伝説コラボ）は経済振興課が窓口					
	事業期間	令和元年度～				
過去の経緯、 主な実績等	平成30年度	・シティプロモーション戦略策定				
	令和2年度	・名古屋グランパス自治体PRイベント出展（R4、R5 各1回） ・子育て世代向けに、「かすがいあそびばマップ」を作成 ・ラジオ（ZIP-FM）でPR（～R4.3）				
	令和3年度	・オリジナルティッシュのデザインを更新し、新たなグッズとしてオリジナル手提げ袋を作成し、いずれも転入者に配付開始 ・市内外産婦人科、郵便局、映画館で動画放映 ・名古屋ハウジングセンターイベント（住宅政策課と共同出展） ・イース春日井や無印良品イース春日井と連携した市のPRを開始				
	令和4年度	・春日井市紹介本及びWEBサイト「かすがいでつながる」作成 ・「かすがいあそびばマップ」を改訂				
	令和5年度	・市制80周年記念事業を実施 【主な実施事業】 ・80周年のPR（横断幕、懸垂幕の作成、記念品の作成等） ・記念事業の実施（グランパスコラボシャツ制作やグランパスコラボ給食、NHKのど自慢等） ・無印良品との企業コラボ ・YouTube、バナー及びリスティングの各広告出稿 ・NHK名古屋放送局『まるっと！』、『さらさらサラダ』春日井市ウィーク特集の周知、取材・中継対応				
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			0千円	1,179千円	7,878千円	17,123千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0千円	1,179千円	7,878千円	17,123千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」の配布（転入者、公共施設、ふるさと回帰支援センター（東京）等）、WEBページ公開を継続 ・本市の魅力を掲載した市ホームページ内の「シティプロモーションページ」を改訂 ・広く市の認知を目的とした「WEB広告」、市近郊自治体の居住者をメインターゲットとした「リスティング広告」、インフルエンサーを活用したSNS魅力発信事業を実施 ・ママの文化祭において、本市の子育て環境の充実や暮らしやすさのPRを実施 ・「かすがいあそびばマップ」のデザインを改訂し、配布 ・FM AICHIと連携して、市内外に広く市のPRを実施（毎月1回・5分番組）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	転入者数		—	12,124人	11,767人	12,301人
	転出者数		—	11,768人	12,088人	12,023人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・本市の魅力や暮らしやすさを紹介する春日井市紹介本「かすがいでつながる」を転入者や子育て世代などに幅広く配布するとともに、WEB展開を継続した。 ・ラジオ放送や広告出稿等により、市内外の多くの人に、市の魅力をPRすることができた。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」及びそのWEBページ、また、市ホームページ内のシティプロモーションページを活用・随時見直し、市内外の居住者に対して本市の魅力や暮らしやすさをPRする。 ・イースス春日井や本市と連携協定を締結している無印良品イースス春日井は、市内外から多くの利用客が見込まれるため、今後も切れ目のない連携を図っていく必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・「DaMonde春日井」ロゴマークの今後の取扱いについて検討する。 ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」、「かすがいあそびばマップ」を配布する。 ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」及びそのWEBページ、また、市ホームページ内のシティプロモーションページを活用・随時見直し、市内外の居住者に対して本市の魅力や暮らしやすさをPRする。 ・イースス春日井や無印良品イースス春日井と各課をつなぎ、本市のPRになる事業を行う。				

政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出	更新日	令和7年6月6日
施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進	担当部	企画経営部
基本的な方向性等	2 シティプロモーションの推進		

施策を構成する事業						
番号	事業名	7年度 事業区分	事業費（千円）		継続 評価	担当課
			6年度 （決算）	7年度 （予算）		
1	移住・定住促進事業	継続	1,179	0	○	広報広聴課
2	春日井広報大使	継続	43	136	○	広報広聴課
事業費合計			1,222	136		

関連する 総合計画 成果指標	指標名	直近値（年度）	目標

総合計画成果指標や施策を構成する事業の成果に基づく効果検証			
効果 (進捗状況)	○	◎：期待する又は期待以上の成果があった ○：現状維持 △：期待する成果がなかった	
理由 (主な成果 や課題を踏 まえた効果 検証等)	1. 移住・定住促進事業 転入者や子育て世代などを対象として、市のPR冊子の配布やWEBページの公開、WEB広告や市内商業施設でのPRイベント等を通して、魅力発信の取組みを行った。 2. 春日井広報大使 広報大使の人数及び活用実績はほぼ横ばいであるが、著名人による情報発信の効果は高く、広報大使が自身のイベント等で本市をPRするとともに、各課において広報大使を活用した事業を実施した。		
今後の 方向性 (課題解決 の方策等)	施策の取組方針	○	◎重点・強化 ○維持 △縮小
	1. 移住・定住促進事業 本市の子育て支援の充実や暮らしやすさについて、SNS等を活用した情報発信を全庁的に実施できるよう検討していく。また、商業施設や事業者と関係所属をつなぎ、本市のPRとなる事業を継続的に行う。 2. 春日井広報大使 著名人の発信力を生かし、引き続き、市政の情報共有など広報大使との連携を通じて、効果的な本市のPRに取り組んでいく。		

関連する附属機関の意見等

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	9-3-1-2 9-3-2-1	
事業名	市の魅力発信・愛着醸成事業 移住・定住促進事業			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井市シティプロモーション戦略			担当課	広報広聴課	
関連計画	春日井市まち・ひと・しごと 創生総合戦略		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出（まちづ くりの進め方）		基本計画 重点方針	—	
	施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進				
	基本的な 方向性等	1 愛着と誇りの醸成 2 シティプロモーションの推進				
目的・ 事業概要	【目的】 様々な方法で本市の魅力をPRし、本市への愛着と誇りを醸成する。また、主に子育て世代の移住・ 定住を促進するため、様々な媒体を活用し、本市の魅力や暮らしやすさをPRする。 【事業概要】 - 本市の魅力の発信を行う。 - 転入者や子育て世代を対象としたPRを行う。 - 移住定住を事業内容とする（一社）春日井市観光コンベンション協会と連携したPRを行う。 - 様々な媒体（紙面、ラジオ、動画、イベント出展等）を活用し、本市の暮らしやすさをPRする。 - イース春日井や無印良品イース春日井と各課をつなぎ、本市のPRになる事業を継続的に行う。 ※ 協定に関することは企画政策課が窓口 ※ ワーナーブラザーズ（聖剣伝説コラボ）は経済振興課が窓口					
	事業期間	令和元年度～				
過去の経緯、 主な実績等	平成30年度	・シティプロモーション戦略策定				
	令和2年度	・名古屋グランパス自治体PRイベント出展（R4、R5 各1回）				
	令和3年度	・子育て世代向けに、「かすがいあそびばマップ」を作成				
	令和4年度	・ラジオ（ZIP-FM）でPR（～R4.3）				
	令和5年度	・オリジナルティッシュのデザインを更新し、新たなグッズとしてオリジナル手提げ袋 を作成し、いずれも転入者に配付開始				
	令和6年度	・市内外産婦人科、郵便局、映画館で動画放映				
	令和7年度	・名古屋ハウジングセンターイベント（住宅政策課と共同出展）				
	令和8年度	・イース春日井や無印良品イース春日井と連携した市のPRを開始				
	令和9年度	・春日井市紹介本及びWEBサイト「かすがいでつながる」作成				
	令和10年度	・「かすがいあそびばマップ」を改訂				
	令和11年度	・市制80周年記念事業を実施				
	令和12年度	【主な実施事業】				
	令和13年度	・80周年のPR（横断幕、懸垂幕の作成、記念品の作成等）				
	令和14年度	・記念事業の実施（グランパスコラボシャツ制作やグランパスコラボ給食、NHK のど自慢等）				
	令和15年度	・無印良品との企業コラボ				
	令和16年度	・YouTube、バナー及びリスティングの各広告出稿				
	令和17年度	・NHK名古屋放送局『まるっと！』、『さらさらサラダ』春日井市ウィーク特集の 周知、取材・中継対応				
	令和18年度					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			0千円	1,179千円	7,878千円	17,123千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		0千円	1,179千円	7,878千円	17,123千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」の配布（転入者、公共施設、ふるさと回帰支援センター（東京）等）、WEBページ公開を継続 ・本市の魅力を掲載した市ホームページ内の「シティプロモーションページ」を改訂 ・広く市の認知を目的とした「WEB広告」、市近郊自治体の居住者をメインターゲットとした「リスティング広告」、インフルエンサーを活用したSNS魅力発信事業を実施 ・ママの文化祭において、本市の子育て環境の充実や暮らしやすさのPRを実施 ・「かすがいあそびばマップ」のデザインを改訂し、配布 ・FM AICHIと連携して、市内外に広く市のPRを実施（毎月1回・5分番組）					
成果指標	指標名		目標値（年度）	6年度	5年度	4年度
	転入者数		—	12,124人	11,767人	12,301人
	転出者数		—	11,768人	12,088人	12,023人
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・本市の魅力や暮らしやすさを紹介する春日井市紹介本「かすがいでつながる」を転入者や子育て世代などに幅広く配布するとともに、WEB展開を継続した。 ・ラジオ放送や広告出稿等により、市内外の多くの人に、市の魅力をPRすることができた。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし					
今後の 方向性	(課題解決のために必要な方策等) ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」及びそのWEBページ、また、市ホームページ内のシティプロモーションページを活用・随時見直し、市内外の居住者に対して本市の魅力や暮らしやすさをPRする。 ・イースス春日井や本市と連携協定を締結している無印良品イースス春日井は、市内外から多くの利用客が見込まれるため、今後も切れ目のない連携を図っていく必要がある。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・「DaMonde春日井」ロゴマークの今後の取扱いについて検討する。 ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」、「かすがいあそびばマップ」を配布する。 ・春日井市紹介本「かすがいでつながる」及びそのWEBページ、また、市ホームページ内のシティプロモーションページを活用・随時見直し、市内外の居住者に対して本市の魅力や暮らしやすさをPRする。 ・イースス春日井や無印良品イースス春日井と各課をつなぎ、本市のPRになる事業を行う。				

第六次総合計画 事業点検シート

事業区分	継続	年度	令和7年度	整理番号	9-3-2-2	
事業名	春日井広報大使			最終更新日	令和7年6月6日	
実施根拠	春日井広報大使設置要領			担当課	広報広聴課	
関連計画	—		関連する 附属機関	—		
総合計画 施策体系	政策分野等	9 地域資源を活用した活力の創出 (まちづくりの進め方)		基本計画 重点方針	—	
	施策等	3 戦略的かつ効果的な魅力発信の推進				
	基本的な 方向性等	2 シティプロモーションの推進				
目的・ 事業概要	【目的】 春日井広報大使を活用し、本市の魅力を広くPRする。 【事業概要】 春日井市に縁があり、芸能、文化、スポーツ等の分野で活躍する人を春日井広報大使として委嘱。委嘱された各大使は出演するイベント等で名刺を配布する他、大使が出演するイベント、テレビ番組やラジオ番組等の機会を捉えて本市の魅力をPRする。					
	事業期間	平成26年 ～				
過去の経緯、 主な実績等	【経緯】 平成26年4月に、12組13人を春日井広報大使に委嘱した。 その後、平成28年、29年、令和元年、2年にそれぞれ1名ずつ委嘱し、令和5年度に1名解職、令和6年度に1名委嘱し、現在16組17人の大使が活動中。 【実績】 ・各大使が出演するイベント、ラジオ番組、自身のブログ等で、随時、本市の魅力をPRしている。					
事業費	事業費		7年度(予算)	6年度(決算)	5年度(決算)	4年度(決算)
			136千円	43千円	233千円	59千円
	特定財源	国・県支出金	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円
	一般財源		136千円	43千円	233千円	59千円

第六次総合計画 事業点検シート

6年度の 主な実施内容 (実績)	(実施内容・事業費等) ・大使自身の活動の中で、広報大使の名刺配布やSNSにより、本市のPRや魅力発信を実施した。 ・市政だより「みやもっちゃんねる」(宮本忠博氏)等に出演した。 ・各課等において広報大使を活用した事業を実施した。 ・元アイドルグループSKEとし活動し、現在タレント・アーティストとして活動している「松井珠理奈」氏を、新たに広報大使として委嘱した。					
成果指標	指標名		目標値(年度)	6年度	5年度	4年度
	春日井広報大使の人数		—	16組17人	15組16人	16組17人
	春日井広報大使の活用実績		—	34件	43件	38件
	特産品プレゼントの応募数		—	—	74件	74件
これまでの 取組みに よる効果 (進捗状況)	○	判断理由 及び 具体的な 成果や 課題等	・広報大使が市内外の自身のイベント等で本市をPRした。 ・各課等において広報大使を活用した事業を実施した。			
	◎：期待する又は期待以上の効果があった ○：現状維持 △：期待する効果がなかった —：評価なし (課題解決のために必要な方策等)					
今後の 方向性	・効果的な市のPRを行うため、広報大使に対して積極的な市政の提供・共有を図る。 ・広報大使を活用した事業の様子を広報春日井やこども広報、市政だより等で取り上げる。					
7年度の 主な実施内容	区分	(前年度からの拡充・縮小、変更・改善内容等)				
	継続	・名刺の作成及び配付を行う。 ・各課等において広報大使を活用した事業を実施する。				